

「ビルマの民主化」

20427010

網屋 亮介

目次

序章 1～2 ページ

第1章 民主化を願うビルマの動き 2～6 ページ

第1節 ビルマ国内の民主化運動の歴史 2～3 ページ

第2節 シェイロンについて 3～4 ページ

第3節 理不尽な軍事政権 4～5 ページ

第4節 民主化を願うビルマ国内の国民の生活 5～6 ページ

第5節 筆者のビルマでの体験 6 ページ

第2章 ビルマの国際関係：ODAと民主化圧力 6～10 ページ

第1節 日本とビルマとの交流の歴史 6～8 ページ

第2節 近年のビルマの国際関係 8～10 ページ

第3章 日本国内におけるビルマの民主化のための活動 10～14 ページ

第1節 日本で暮らすビルマ人 10～11 ページ

第2節 日本国内におけるビルマの民主化運動 11～13 ページ

第3節 ビルマの民主化運動を進める日本人 13～14 ページ

終章 14～15 ページ

序章

東南アジア大陸部の西の端に位置するビルマ（ミャンマー）。ビルマは軍事政権の下で政治や経済、人権や社会などといったあらゆる面において深刻な問題に直面している。国民の多くはこの軍事政権を非難し、民主化を願っている。

筆者が、ビルマという国に興味関心をもちだしたのは 2005 年のことである。2005 年 8 月、観光目的で 2 週間ほどビルマを訪れる機会があった。その際、筆者はビルマの奥深い文化や上座仏教国としての特徴や思想、バガン王朝の遺跡などにふれることができた。それと同時に、「微笑みの国ビルマ」と呼ばれる、ビルマ国民の微笑の裏に隠された軍事政権下での厳しい国民の状況を感じ取ることもできた。このようなビルマに訪れた時の経験などもふまえ、筆者自身も現在の軍事政権に対しては批判的であり、国民の基本的な権利が保障されるような民主的な政権へと移行することを願っている。

このように、筆者はビルマが民主的な政権へと移行することを願い、軍事政権に対して批判的な立場をとり、この論文を書いていく。そこで筆者は、「ミャンマー」ではなく「ビルマ」という国名を用いてこの論文を書いていくことにする。ミャンマーという国名は、1989 年に軍事政権が国民の同意なしに勝手にビルマから変更した国名である。そのため筆者は、国民の同意なしに成立した軍事政権が、国民に何の相談もなくミャンマーという国名の使用を国内外に強制することを認めないという立場をとり、「ミャンマー」ではなく「ビルマ」という国名を用いてこの論文を書いていく。

1988 年、この年はビルマで全国規模の民主化運動がおきた年である。この民主化を願った民主化運動は、そもそもネーウウィンという独裁者によるビルマ式社会主義に対する反対運動から始まったものであった。元ビルマ国軍司令官のネーウウィンは、1962 年に軍事クーデターによってビルマの全権を握り、その後 26 年間、軍と情報機関を用いながらビルマを治めてきた人物である。このネーウウィン体制の思想であるビルマ式社会主義は、極端な経済不振や国軍将校を中心とする特権層の腐敗、人権抑圧などをもたらした。そのため、国民の不満を買い、1988 年についに民主化運動が勃発した。

そして後に、アウンサンスーチーが表舞台に登場し、「複数政党制の実現」「人権の確立」「経済の自由化」を三本柱とするデモや集会といった民主化運動がビルマ国内中に広がっていった。しかし、1988 年 9 月 18 日、国軍によって全権が掌握され、軍事政権の成立が宣言された。そして、国民のデモ隊に対して軍事政権は大量の国軍部隊を動員し、無差別発砲を繰り返し、たちまち民主化運動は封じ込められてしまったのである。しかし、民主化のための活動は途切れることなく、アウンサンスーチー等が中心となり、様々な場でおこなわれてきている。

それにも関わらず、軍事政権の独裁は続き、2006 年 10 月 10 日には国民の同意なしに勝手に、行政首都をヤンゴンからネピドーへと遷都することを公表した。さらに 2007 年 9 月 18 日には、軍事政権は予告なしに燃料費を大幅に値上げした。このことが背景となり、仏

教僧による大規模なデモがおこなわれ、参加者は数日のうちに数万人に膨れ上がった。それでも、軍事政権から民主的な政権へと移行されることは一向になく、軍事政権は武力による弾圧をおこない、多くの死傷者がでた。そして現在でも、多くの政治囚が拘束され、軍事政権の独裁が続いているというのが現状である。

このような軍事政権の弾圧を逃れて、日本にやってきて生活をしているビルマ人は多くいる。彼らの多くはビルマの民主化運動を担ってきた活動家であり、現在でも祖国の民主化を支援するような活動を日本でおこなっている。

近代以降の日本とビルマの関係は、アジア太平洋戦争期（1941年～1945年）には日本軍がビルマに侵攻し、3年半にわたって占領してきたなど、一方的とはいえ昔からとても深い関係、交流が両国の間にはあった。

このようなこともふまえ、日本で暮らすビルマの人たちをも通してビルマ国内の政治や経済、人権や社会などといった様々な問題を理解し、ビルマが軍事政権から民主的な政権へと移行するためにはどうしたら良いのか、どうするべきなのかを考察していこうと思う。

第1章 民主化を願うビルマの動き

第1節 ビルマ国内の民主化運動の歴史

ビルマは、1886年まで王朝の時代を築いてきた国である。しかし、第3次イギリス・ビルマ戦争によって、1886年1月1日にイギリスはビルマ王国併合を布告し、ビルマ最後の王朝コウンバウン王朝(アラウンバヤー王朝)は消滅した。そして、ビルマはイギリス領インドのひとつの州となり、イギリスの植民地になったのである。その後、第2次世界大戦をはさみ、1948年についてビルマはイギリスの支配から独立した。独立後のビルマは、何回か内戦を経験したものの、それでも、議会制度と自由経済の政治体制が勝利し、東南アジアの中では豊かな国のひとつとして急成長していった[ミンニョウ・重田 2004:62-73]。

しかし、1962年3月2日、ビルマで軍がクーデターを起こし、ネーウィン大将が当時の首相のウーヌ等を幽閉して政権を奪ったのである。野党政党は、ネーウィンを恐れてずっと沈黙していた。その沈黙を破って、最初にネーウィン批判の声をあげたのはラングーン大学の学生たちだった。それに対して、ネーウィンは学生たちの活動を抑える法令をすぐに施行したのだが、それにもかかわらず1962年7月7日、学生たちは抗議運動に立ち上がった。しかし、その日に100人以上の学生たちが射殺され、抗議運動は押さえられてしまった[ミンニョウ・重田 2004:32-34]。

ネーウィンはビルマで全権を握ってから26年間、軍と情報機関を用いながら、独自の社会主義思想であるビルマ式社会主義に基づいてビルマを治めてきた。このビルマ式社会主義は、極端な経済不振や国軍将校を中心とする特権層の腐敗、人権抑圧などをもたらした。そして1964年3月には、ビルマ式社会主義の遂行と称し、ビルマ社会主義計画党以外のす

すべての政党に対して解散を命令し、一党独裁体制を確立したのである。この時、ネーウィン政権に批判的なジャーナリストや政治家、学生、僧侶、労働者、農民など数え切れないほどの人たちが逮捕され拷問に処せられた。

しかし、それでもネーウィンの政治に対して学生や国営労働者、市民らは批判の声を上げ続けた。そして、幾度もストライキやデモや政治活動をおこなったのだが、それらはすべて軍事政権に封じ込められ、多くの学生や労働者や市民の血が流され、何千人もの人たちが逮捕された。しかし、1988年になると積もりに積もったビルマ国民の不満が頂点に達し、ついにシェレイロンとなって表われたのだ。シェレイロンとは、ビルマ語で四つの8という意味である。1988年8月8日に勃発した民主化運動を、ビルマの人々は「8888」（シェレイロン）と呼び、民主化運動の魂を表わす合言葉的な言葉になっている。このシェレイロンの民主化運動については、現在のビルマの軍事政権の見解と民主化運動に参加した人々の見解は同じものではない。筆者は、民主化運動に参加した人々の見解に立ち、このシェレイロンについて理解し、考察していこうと思う。

第2節 シェイロンについて

1988年におきた、ビルマ国民の民主化運動であるシェレイロンのきっかけは、1988年3月、ラングーン工科大学の学生と地元有力者の息子との喫茶店におけるたわいもないけんかであった。そのたわいもないけんかをきいて駆けつけた警官が、喧嘩両成敗とせず、学生に不利な対処をしたためいざこざが生じ、その過程でラングーン工科大学の学生一人が射殺された。この理不尽な出来事に怒った学生たちは、抗議デモをおこした。そうすると、政府は治安警察部隊と軍を出動させ、驚くほど悲惨な弾圧をおこなった。これは、インヤ一湖に架かる白い橋が、大勢の学生たちの血で赤く染められるほどで、抗議デモに参加した一万数千人の内、死者が200人を超えるという悲惨な事態に発展した。さらに、この時に逮捕された学生たちは、すし詰めにした護送車の中で41人もが窒息死し、女子大生たちが軍政の兵士たちに暴行凌辱されるという信じがたい非人道的な扱いを受けたのだ[田辺・根本 2003:20-22]。

このネーウィン独裁政権による、学生たちへの弾圧がきっかけとなり、学生たちは禁止されていた学生連盟を結成し、大規模なデモをおこない命がけの抵抗を始めた。やがて多くの市民もこれに加わり、デモはラングーンから地方にも広がっていった。あまりにも多くの人々の批判の嵐に危機感を抱いたネーウィンは、自ら党議長を辞任して、政権の表舞台から辞任した。そして、1962年にネーウィンが軍事クーデターで政権の座に着いた時、ラングーンでおきた学生運動を弾圧した司令官のセインルインが、新しく大統領兼党議長に就任した。セインルインは、一党独裁制を今後も継続すると宣言し、ネーウィンの独裁政権の継承を明らかにした。そのため、ビルマ国民の民主化を求める運動はより激しくなった。そこで、政権の裏舞台にいたネーウィンはセインルインを切り捨て、自分の部下である法律家のマウンマウンを大統領にし、事態の收拾をはかり、ネーウィン政治を継続し

ようとした[ミンニョウ・重田 2004:28-29]。

しかし、ビルマ国民はだまされなかった。1988年8月8日には、当初の反ネーウインの運動から、「複数政党制の実現」「人権の確立」「経済の自由化」を三本柱とする民主化運動にかわり大きなデモが勃発した。この民主化運動のデモは、学生や一般市民だけではなく、公務員、警察官、空軍、海軍、陸軍の兵士たちの間にも広がり、ラングーンを中心としてビルマの国中に広がっていった。さらに、「ビルマ独立の英雄」「国軍の父」として国民に尊敬されている故アウンサン將軍の娘であるアウンサンスーチーが、政治活動を開始し、新しい国民的リーダーとして表舞台に登場した。そして、民主化運動はどんどんと勢いを増し、首都ラングーンだけではなく、地方都市や農村部でも多くの人たちが毎日のように集会やデモに参加したのである[ビルマ情報ネットワーク HP 2006,11,21]。

しかし、1988年9月18日、ネーウインは軍の参謀総長ソーマウン大将に新たな軍事政権を樹立させた。そして、ソーマウン大将らを中心とする国軍の幹部20名から構成される「国家法秩序回復評議会」(SLORC)が国家権力のすべてを掌握したのである。突然の新政権の成立に、当然、学生や市民たちは抗議をおこない、デモはいつそう各地に広がっていった。しかし、それに対して新政権は国軍部隊を大量に動員して、デモ隊にむけて無差別発砲を始めた。そして、約1週間で1000人以上の市民の死傷者を出した。さらには、学生や市民たちの指導者であった約3000人が政治犯として逮捕拘留され、多くの活動家が職場解雇されるなど、軍事政権によるこの悲惨な弾圧によって民主化運動は封じ込められた。それでも一部の学生は、タイ国境付近まで退いて全ビルマ学生民主戦線(ABS DL)を結成し、少数民族の武装勢力と共に抵抗を続けていたが、それも徐々に弱体化していった[田辺・根本 2003:23-24]。

第3節 理不尽な軍事政権

民主化運動を封じ込めて登場したSLORC政権は、政権の発足時の公約を守り1990年に総選挙を実施することを布告した。SLORC政権は、社会主義経済体制を放棄して市場経済への政策転換することを表明したことによって、国民の支持が得られることを見込んでいたのである。この総選挙では、短期間に200以上の政党がつくられ、登録された。民主化運動の主力として、アウンサンスーチーを書記長とする「国民民主連盟」(NLD)が結成された。戒厳令下での逮捕や妨害にあいながらも、アウンサンスーチーを先頭に地方遊説を意欲的に展開していった。しかし、そのような最中、1989年7月20日にアウンサンスーチーの国民的人気の高まりを恐れた軍事政権は、ネーウインを批判したという口実で国家防衛法を適用し、アウンサンスーチーを自宅軟禁処分にした。さらに、NLDの副議長であるティンウーを投獄するという露骨な選挙妨害をおこなったのである[ミンニョウ・重田 2004:29-31]。

それでも、1990年5月27日に実施された総選挙の結果は、NLDが485議席のうち実に392議席を獲得し、総議席の81パーセントを占めて圧勝した。軍事政権による、この30

年ぶりとなった複数政党制に基づく総選挙は、投票率 72.5 パーセント、NLD の相対得票率は 65 パーセントときわめて高い数字だった。このことから、多くの国民が軍事政権を嫌っていて、逆にアウンサンスーチーと NLD に期待を寄せていたということがよくわかる[ビルマ情報ネットワーク HP 2006,11,21]。

自分たちの国民統一党 (NUP) が勝てると思い込んでいた SLORC 政権は、この結果を認めず、NLD への政権移譲を無期限の延期という態度をとった。さらに、SLORC 側が独断で任命した国民会議によって、憲法草案を審議する旨を一方向的に宣言したのである。当然 NLD は、選挙国会の開催や政治犯釈放などを要求し、激しく抗議をした。しかし、SLORC は、NLD の関係者や支持者の大量逮捕などといった形でこれを封じ込めたのである。これらに対して、国際世論もビルマの軍事政権を一斉に批判した。そして、1991 年 12 月に、ノーベル財団はアウンサンスーチーにノーベル平和賞を授与し、国連もアウンサンスーチーの解放と民主化への進展を求める決議を採択した。しかし、軍事政権はこれらの国際世論をことごとく黙殺したのである[ミンニョウ・重田 2004:30-31]。

ネーウィンは、ソーマウンからターンシュエ将軍へと政権移行をおこない、その後軍事政権は総選挙の結果を無視したまま、今日まで軍事独裁支配を続けている。ネーウィンは、2002 年 12 月 5 日、91 歳という高齢で亡くなったが、ネーウィンのおこなってきた独裁的な政治は、ターンシュエ上級大将らの軍事政権によって現在でも継承され続けている。一方、NLD の書記長であるアウンサンスーチーは現在でも自宅軟禁処分を受けており、例外的にしか家からの外出を許されていない。しかし、そのような追い詰められた状況下に置かれながらも、NLD はアウンサンスーチーの思想的指導の下、あくまで非暴力で民主化を達成させようと様々な民主化運動をおこなっている[ミンニョウ・重田 2004:31-32]。

そして、最近、再びビルマで大きな民主化運動の動きがおこっている。2005 年 11 月、軍事政権は国民の同意なしに勝手に、政府機関をヤンゴンから中部のピンマナ近郊の建設中の行政首都へと移転を開始し、2006 年 10 月 10 日には正式に行政首都をヤンゴンではなくネビドーへと遷都することを公表した。さらに 2007 年 8 月 15 日には、軍事政権は予告なしに燃料費を大幅に値上げした。このことが背景となり、9 月 18 日には仏教僧による大規模なデモがおこなわれ、仏教僧に続き学生や一般市民も立ち上がり、参加者は数日の間に全国で数 10 万人に膨れ上がった。これに対して軍事政権は 9 月 26 日以降、デモの武力弾圧に踏み切り、死者は 200 人から 1000 人とも言われている。また軍事政権は、夜中に僧院を襲って多数の僧侶を連行したり、僧院内の僧侶を幽閉したりもした。そして今日でも、軍事政権は民主化活動家やデモ参加者の大量逮捕をおこなっており、拘束されている者は 4000 人を超えていると言われている。

第 4 節 民主化を願うビルマ国内の国民の生活

このようなビルマ国内で民主化を願う人々の生活には、様々な問題がある。まず、第 1 には、人権状況の問題がある。例えば、道路や鉄道建設工事への地元住民の強制労働や住

民の郊外新開地への強制移住。また、軍事政権擁護以外の政治活動を行った者への深夜の拘束や令状なし逮捕、警察や軍の特務機関による拷問、弁護士抜き裁判や一審だけで終わりの裁判、刑務所での不衛生な処遇や警吏によるセクシャルハラスメントなどがあげられる。第 2 の問題としては、学生たちによるデモや集会を恐れて、何度かにわたり大学を閉鎖するといった教育問題がある。また、大学ばかりでなく高校、中学、小学校においても、国定教科書の入手困難、教員不足、進級試験における軍関係者子弟に対する甘い採点などといった問題がある。そして、第 3 の問題として、現地通貨チャットに比べ米ドルの価値が非常に高く、公定レートと市場レートとの差が大きいため、現地通貨の下落とそれに伴ったインフレの加速を招いているという経済問題がある[ビルマ連邦連合政府・田辺 1999:55-225]。

また最近では、軍事政権が予告なしに燃料費を大幅値上げしたため、ガソリン代が 1.5 倍、天然ガス代が 5 倍に跳ね上がり、バス代が 5 倍から 10 倍になった。そのため、一般市民はバスに乗ることすら困難な状態である。その他にも、民族教育、民族語教育の禁止や、少数民族地域における強制労働や強制移住といった少数民族の問題もある。

第 5 節 筆者のビルマでの体験

2005 年 8 月、筆者は観光目的で 2 週間ほどビルマに訪れる機会があった。この旅で筆者が驚いたことは、軍事政権で様々な問題を抱えているにも関わらず、ビルマの人々はみな笑顔で、平和に平穏な生活を送っているのではないかという第一印象を受けたことである。しかし、約 2 週間の旅でビルマのいくつかの問題も見えてきた。例えば、市場など人がたくさん集まる場所には、必ずライフルを持った軍人が立っているのである。またその他にも、ビルマの人々はなかなか政治や歴史の話をしなないということだ。ビルマの人々は、アウンサンスーチーという名前を口に出すだけでさえ、周りを気にして小声で話すのである。それには、軍事政権の回し者が私服で、軍事政権を批判している者はいないかなど、いたるところで監視しているという理由があるのだと言う。これには、筆者もとても驚いた。

このように、1988 年 9 月 18 日に、国軍が全権を掌握し、軍事政権が成立して以降の、ビルマの人々の生活はとても悲惨なものだということがよくわかる。このような悲惨な状況から脱するためにも、ビルマ国民や筆者、世界中の様々な人々がビルマの民主化を願っているのである。

第 2 章 ビルマの国際関係：ODA と民主化圧力

第 1 節 日本とビルマとの交流の歴史

日本とビルマは地理的には離れているが、昔から様々な交流があり、深い関係にあると

筆者は思う。日本とビルマとの間には、アジア太平洋戦争（1941～1945年）で日本がビルマを3年半にわたって占領する以前から、経済交流や政治交流などが盛んにおこなわれていた。そして、アジア太平洋戦争以後、日本とビルマとの交流はさらに深いものになっていった。

戦後、日本国内は米を自給できる状態でもなく、大変な食料不足におそわれていた。そして日本は、それを補うためにビルマ米を大量に輸入したのである。また、日本はビルマとの国交を樹立するために、戦争中のビルマへの被害に対して、賠償をおこなっていくことになった。賠償内容は、1955年に日緬平和条約と日緬賠償・経済協力協定が結ばれてから1965年までの10年間にわたって、総額2億ドル分の生産物と労働力を無償で提供することと、5000万ドル分の経済協力を実施するといったものであった。その中には、都市部の電力事情を改善させるために、バルーチャウン水力発電所を建設するといった大きな事業があった。しかし、日本がこのダム建設を賠償内容に含めた背景には、それが日本の輸出の呼び水になるからといった背景があったのである。このことからわかるように、日本の賠償は日本の利益を優先させたものが多く、ビルマへの戦争被害に対する償いの意識はとても低かったと言えるように筆者は思う[田辺・根本 2003:38-65]。

ビルマは、独立してもなかなか経済復興がなされなかった。そのことが背景となって、日本の賠償が始まって4年目に、ビルマは日本に対して賠償額が少ないと不満を表明し、賠償の増額を要求した。両国の話し合いの結果、経済技術協力として、現行の賠償が終了してから1億4000万ドル分の生産物と労働力の援助を12年分割で供与することと、3000万ドル相当の円借款を6年以内を実現するという合意をした。そして、準賠償と言えるこの経済技術協力は、1965年から1977年まで実施された。1968年から始まった円借款は、最初の賠償時に含まれていた5000万ドル分の経済協力とともに、ビルマへの政府開発援助（ODA）の土台となり、1975年になると無償資金供与も開始され、戦後の日本のビルマに対する関わりは賠償からODAへと変わっていったのである[田辺・根本 2003:63-66]。

日本が、円借款からODAへと積極的な経済援助を続けたのは、ネーウィンが全政権を握っていた時代である。ミンニョウによれば、「1968年から1988年までに供与した有償資金協力、無償資金協力、技術協力の総計は5117億円に達し、ビルマは日本のODA供与額が7番目に多い国となり、日本はビルマに対する二国間援助の80パーセントを占めるほどであった[ミンニョウ・重田 2004:127]」とされる。

経済的にも政治的にもそれほど重要とは思われないビルマに対して、日本がこれほどの多額の援助を供与した大きな理由は、アジア太平洋戦争中の日本とビルマとの関係にある。かつて日本軍は、ビルマの若きナショナリスト（30人の志士）を日本軍式で教育し、ビルマ国軍を誕生させた。そこから登場したネーウィン等、国軍の政権を目指す新しいビルマの国家づくりを、温かく支援するべきだというのが日本の考え方である。このように、アジア太平洋戦争の日本占領期での両国の特別な関係が、日本のビルマに対するODAが巨額になった理由と言える[ミンニョウ・重田 2004:126-128]。

第1章で述べたように、1988年8月8日、ビルマではネーウインの独裁政治に対する不満が爆発し、大規模な民主化運動が起きた。これを、ビルマ国軍は武力によって鎮圧し、9月1日に軍事政権が全権掌握した。この間、ODAも一時凍結していたのだが、翌1989年2月には日本政府はいち早くビルマの軍事政権を承認し、ODAによる援助も再開させた。この日本のODAによる経済支援は、1989年以降減ってはいるものの、他国の援助額と比べると非常に多い。このことが、ビルマの国内外で活動が続ける民主化活動家や関連支援団体の注目をあび、日本が軍事政権を支援しているように受け止められ批判の声も上がっている。筆者も、このような日本のODAによる多額の援助がなければ、ビルマの社会主義政権はもう少し早く崩壊していたようにも思う[田辺・根本 2003:69-72]。

第2節 近年のビルマの国際関係

2003年5月30日、アウンサンスーチーが地方遊説先で連邦団結発展協会(USAD)に襲撃される暗殺未遂事件(ディペーイン虐殺事件)が起きた。USDAとは、1993年9月13日に、SLORCによって設立された軍事政権の外郭団体である。この事件が起きたことで、軍事政権は安全保護を口実に、アウンサンスーチーとNLDの幹部たちの身柄を拘束したのである。その後9月には、アウンサンスーチーは軍事政権の許可なしでは外部との面会ができないといった、3回目の自宅軟禁措置を受けることになる。この一連の事件は、ビルマの軍事政権が計画的に準備し、実行したことも言われているが、筆者自身もこの事件に対する軍事政権の対応は、とても理不尽でおかしなことだと思う。このことがきっかけとなり、日本政府はビルマに対しての新規ODAの凍結と、既に約束していたODA債務2735億円を債務放棄することを発表した。そして、この事件以降、日本政府によるビルマに対しての、人道的な理由かつ緊急性がない援助はすべて停止されることになったのである[ビルマ民主化支援会 HP 2007,1,17]。

日本政府は、ビルマの人権問題や民主化問題、経済改革などに関して、軍事政権と民主化勢力との両方に対し、対話による解決を粘り強く働きかけるという方法をとっている。これは、軍事政権を民主化の方向に向けさせるためには、敵対的ではなく、友好的に接した方が良いという考えからきている政策である。このような日本の姿勢を評して、日本の外務省関係者は、私的発言の範囲ではあるが、ビルマに対する「太陽外交」だと言っている。また、日本政府は、世界の国々の中で、日本だけが軍事政権とNLDとの両者への交渉パイプを有していると言っている。そして、軍事政権とNLDとの両方が対話のテーブルにつくための、実質的な後押しをできる対場にあるのは日本だけだと説明しているのだ。しかし、実際には、これまでに何度も軍事政権に対して民主化への進展の働きかけをおこなってきてはいるものの、ほとんど成果が出ていないのが現状である[田辺・根本 2003:72-73]。

このような日本の政策とは異なり、欧米諸国はビルマに対して、ビルマ製品の輸入をしないことや、ビルマ政府高官の入国を制限するというような制裁を科している。実際には、アメリカはビルマに対する新規投資を禁じており、EUは軍事政権関係者に対するビザの発

給を停止するなど、欧米諸国はビルマに対して民主化を促すための様々な圧力をかけている。また、ILO などの国際機関も、ビルマの民主化への努力がみられないことや、人権が尊重されていないこと、強制労働がいまだに存在することなどの理由から、ビルマ政府代表の国際会議への出席を制限するなどの制裁を科している[田辺・根本 2003:234-235]。

一方で、欧米諸国とは対照的に、中国はビルマに対して多額の援助をおこない、軍事政権とともに良好な関係を保っている。中国からすると、地理的に近く、歴史的にも関係の深いビルマはかつこうの市場である。そのため現在では、ビルマの全土に機械から生活用品まで様々な中国製品があふれている。また、中国はインドとチベット問題や国境問題をめぐって対立しているため、ビルマの陸上ルートを通してアンダマン海・インド洋に軍事進出できる環境を整備するといった、安全保障上の必要性があった。そのためにも、中国は、ビルマの軍事政権と親密な関係を保とうとしているとされている[田辺・根本 2003:73-76]。

また ASEAN 諸国も、ビルマの軍事政権とはおおむね良好な関係を保ってきている。そして、ビルマに対して ASEAN という枠組みで援助をおこなったり、良好な関係で経済交流がおこなわれたりしていた。しかし、隣国のタイにおいては、歴史的な経緯もあって国家間のライバル意識が強い。そこにさらに、ビルマとタイの国境をまたいで活動を展開する反軍事政権の武装勢力や、麻薬にかかわる少数民族勢力の動きがからみ、一時的に両国政府間の関係が冷え込むことがしばしばある。

1997年7月、ビルマは ASEAN に加盟した。ASEAN 諸国は、ビルマを ASEAN という地域政治の枠組みに入れることによって民主化を促そうとしたのだ。しかし、ビルマの軍事政権はいまだに全く民主化に傾かないのが現状である。そのこともあり最近では、ASEAN 諸国内でビルマに対する非難の声がよく上がっていた[田辺・根本 2003:234-237]。

そして、2007年9月18日に起きた大規模なデモ以降は、ASEAN 諸国内ではさらにビルマに対して批判的な声がよく上がっている。しかし、大規模なデモ以降の現在でも、欧米諸国以外の ASEAN 諸国や中国、そして日本などはビルマの軍事政権に対して経済交流や援助活動を少なからずおこなってきている。

日本は、ビルマに対して 1988年以降、新規円借款は供与されてはいないものの、それなりの援助はいまだに続いているのが現状である。確かに現在、ビルマは日本などの先進国に対して援助を求めている。しかし、そのビルマの求めている援助の中身は、軍事政権と一般国民の間では大きな違いがある。軍事政権は、経済開発やビジネス環境の整備に直結する援助を求めている。それに対して一般国民は、民主主義的政治体制の創設に直結する援助を求めている。このようにビルマ国内で、軍事政権と一般国民の求めている援助が異なっているというのはとても大きな問題である[田辺・根本 2003:76-78]。

日本は今まで、例えば平成 14年におこなわれたパルーチャウン第 2 水力発電所の補修や、平成 18年におこなわれた中央乾燥地の植林など、どちらかという軍事政権の求める援助をビルマに対しておこなってきたように筆者は思う。日本の ODA は、日本国民が負担しているものである以上、その目的や使い道については、日本の国民一人ひとりがしっかりと

考えなければならないと思う。そのためにはまず、日本国民がこのビルマの問題について知り、理解することが大切である。しっかりと理解すれば、多くの人々は自分の負担したお金が ODA として、軍事政権の求める援助ではなく、ビルマの一般国民の求める援助に使われることを望むように筆者は思う[外務省 HP 2007,11,30]。

アウンサンスーチーも、日本の ODA を含めた海外からの援助や投資などが、軍事政権の利益と延命になっていて、一般国民の生活の向上に結びついていないことを深刻な問題として指摘している。そして、このことの真の理解を国際社会に求めて、実際に軍事政権の利益となるような、ビルマに外貨を落とす原因となるビルマへの観光旅行や、ビルマの軍事政権との経済活動などをおこなわないことを求めている。筆者自身、この問題をしっかりと理解した今になって、ビルマに旅に行ったことに少し罪悪感を覚えている。しかし、筆者がもしビルマに旅に行かなかつたら、ビルマに興味を持つことも、この問題をしっかりと理解することもなかつたように思う。このような、軍事政権の利益となるような投資などの援助をやめるということが、ビルマの民主化と生活向上を支援することにつながり、民主化運動の援助になるように筆者は思う。つまり、今こそ国際社会全体で軍事政権を批判し、何らかの形でビルマの軍事政権に対して制裁をおこなう必要があるように筆者は思う[ミンニョウ・重田 2004:55-56]。

第 3 章 日本国内におけるビルマの民主化のための活動

第 1 節 日本で暮らすビルマ人

現在、日本には軍事政権からの迫害を逃れるためやお金を稼ぐため、技術や学問を学ぶためなどと様々な目的で日本にやってきて、滞在している在日ビルマ人が約 1 万人いる。そして、その内の半数以上が滞在期限超過者（オーバーステイ）である。そのオーバーステイのほとんどのビルマ人は、ビルマでの様々な問題や軍事政権の迫害から逃れるためにビルマを脱出して日本にやってきた。彼らは、日本に来るために斡旋業者に高額なお金を支払って、短期滞在査証の手続きをするのがほとんどである。彼らには、このような形で短期滞在査証を取って、日本にやってくるよりほか選択肢がなかったのだと言えると筆者は思う。

そうして日本にやってきたビルマ人は、出入国管理に迫害の恐れを訴えて難民としての認定を求める。しかし、日本の出入国管理及び難民認定法は極めて厳しく、難民として認定されることは大変難しいのが現状である。難民認定を受けることができず、短期滞在査証しか持っていないビルマ人には就労資格はない。そのため、本来なら働くことはできないのだが、日本で生活していくために彼らの多くは、人手を求めている居酒屋や清掃会社、小さな工場などでひっそりと働いている。当然、労働条件は日本人よりもはるかに悪い。また、健康保険に入れないビルマ人も多くいるため、病気になったりすると大変である。

さらに、そのうちオーバーステイになれば出入国管理に捕まって強制退去となる可能性もある[田辺・根本 2003:108-113]。

このように、ビルマで軍事政権からの迫害を逃れて日本にやってきたビルマ人の多くは、日本でも様々な危険と隣り合わせにひっそりと生活をしている。筆者は、法務省がビルマで起きている様々な問題をしっかりと理解し、ビルマで軍事政権からの迫害を逃れて日本にやってきた多くのビルマ人のことを、難民として認めるべきだと強く思う。また日本は、ビルマでの迫害から逃れて日本にやってきたビルマ人に対して、安心して生活のできる環境を提供するべきだと思う。

実際、日本は難民の地位に関する条約（難民条約）およびその議定書を批准していて、日本国政府は「国籍・人種・宗教・その属する社会的集団、そして政治的意見の故に、国籍国に帰れば迫害を受ける恐れが十分にある」と認められている人は難民としてこれを保護する責任を負っている。しかし、日本の難民認定者数は、同じ難民条約を批准している欧米諸国に比べてはるかに少ないというのが現状である。その極めて少ない日本の難民認定者数の中では、ビルマ国籍者の難民認定者数の比率は高い。実際、2001年と2002年の難民認定者の半数以上はビルマ人である[田辺・根本 2003:142-143]。

このようなビルマ人難民認定申請者は、他の国からやってきた難民認定申請者に比べて運が良かったといえると思う。その理由としてまず、人道的な人権を最優先する難民認定にしていかなければならないとの熱意をもつ弁護士たち（在日ビルマ人難民弁護団、渡邊彰悟事務局長等）がビルマ人たちを積極的に応援、支援してくれたのだ。また、ビルマの民主化を目指して、日本人もビルマ人も他の外国人も、ともに活動をしている市民団体であるビルマ市民フォーラムのような民間団体（NGO）が、ビルマ人難民認定申請者たちを積極的に支援したのである。そしてもちろん、多くのビルマ人は一度難民認定を拒否されても異議申し立てをおこなうなど、粘り強く難民認定の申請をおこなった。このような多くの人の支援と、ビルマ人たちの頑張りによって、多くのビルマ人は難民認定を受けることができた。しかし、今でもまだ、難民認定を受けたくても受けられないビルマ人たちが数多くいる。このようなビルマ人が一日でも早く難民認定を受け、安心して日本で生活できるようになることを筆者は願っている。

第2節 日本国内におけるビルマの民主化運動

日本には現在、約1万人のビルマ人が暮らしている。そしてその中の多くは、日本で暮らしながら母国の民主化を目指す活動に参加している。また逆に、そのような母国の民主化運動に参加しないビルマ人もいる。しかし、例えそのように母国の民主化運動に参加はしないビルマ人であっても、故郷に残してきた家族の平穏無事を祈り、家族の暮らしを少しでも良くしようと、日本でひたすら働いている。つまり、日本で暮らしているすべてのビルマ人は、母国の平和と発展を望んでいるということだ。このようなビルマ人たちを取り巻く渦は、日本社会の中でも少しずつ広がってきており、現在では日本国内にビルマの

民主化を目指して活動をしている団体（NGO）が多く存在している。

日本国内においてビルマの民主化を目指して活動をする団体として、初めて結成されたのは在日ビルマ人協会（BAIJ）である。この在日ビルマ人協会ができるきっかけとなったのは、1988年8月に起きたシェイロンである。このシェイロンがきっかけとなって、名古屋大学のビルマ人留学生6人が、海外の新聞や雑誌からビルマに関連するニュースを集め、ビルマの学生に様々な情報を送ったり、在日ビルマ人に民主化の働きかけをおこなったりといった活動を始めたのである。その後、1988年9月1日、浜松市の館山寺温泉に200名以上の在日ビルマ人が集まり、在日ビルマ人協会が結成され、祖国ビルマの第2次民主革命に参加することを決議した。そして、在日ビルマ人協会は、アウンサンスーチーNLD書記長の解放を求める活動をはじめ、軍事政権の支援につながる日本のODAの凍結を求める活動、タイとビルマとの国境にいる難民の支援活動、日本政府や日本国民にビルマの民主化への理解と支援を訴える活動など、ビルマの問題解決のためと民主国家を樹立するために様々な活動をおこなってきた[ミンニョウ・重田 2004:128-132]。

しかし、ビルマ人は一党独裁下の教育しか受けてきておらず、長い間にわたって結社も禁止されてきたため組織の重要性を認識しているビルマ人は少なく、団結精神も乏しかった。また、組織の力についての理解や民主化へのプロセス、自由の意味などについて十分に理解できているビルマ人は少なかった。実際、在日ビルマ人協会のリーダーと呼ばれる人たち中にはこのような傾向の人たちが多くいた。そのため、このような在日ビルマ人協会の独裁色の濃いリーダーシップに不満を抱きだすビルマ人が多く出てきた。そして、こうした不満を抱きだした人々によって、新たに様々な在日ビルマ人による組織が作られていったのである。

その中のひとつが、ビルマ青年ボランティア協会（BYVA）である。ビルマ青年ボランティア協会は、学生が中心となって作られた団体で、もちろんビルマに民主国家を樹立することを目指して活動をしている。また、ビルマ青年ボランティア協会はタイとビルマとの国境にいる学生たちを支援することにも力を入れていて、毎年タイとビルマとの国境にいる学生たちと難民キャンプに寄付もおこなっている。ビルマ青年ボランティア協会への参加者は、ボランティアの精神で参加し、様々な活動をしている。そのため、タイとビルマとの国境にいる学生や難民たちにとっては、これらのビルマ青年ボランティア協会の活動がとても大きな支援となっている。その他、在日ビルマ人協会に不満を抱いた人々によって、新たに作られた組織として民主ビルマ学生機構（DBSO）がある。これもビルマ青年ボランティア協会と同じく、学生が中心となっている団体で、日本におけるビルマの民主化運動をおこなっている[ミンニョウ・重田 2004:132-133]。

日本においてビルマの民主化運動をおこなっているのは、もちろん学生だけではない。1996年、軍事政権とアウンサンスーチーNLD書記長との対立が再び激しくなっていた時期には、日本在住のNLD元幹部のウィンケ氏が中心となって国民民主連盟・解放地域日本支部（NLD・L A・J B）が結成された。この団体の参加者の多くは、ビルマでの弾圧などが

ら逃れて日本にやってきた NLD の元会員たちである。国民民主連盟・解放地域日本支部も、祖国ビルマの民主化を目指して、日本において様々な民主化運動をおこなっている。

国民民主連盟・解放地域日本支部が結成されたのと同時期、つまりビルマの政治状況が難しい局面を迎えていた時期に、在日ビルマ人協会の 3 人の幹部がアウンサンスーチーと NLD を批判する活動を始めた。これは、祖国ビルマの民主化を目指して活動をしていた在日ビルマ人にとってはとても大きな衝撃を与えた。それと同時に、ビルマの民主化のためには在日ビルマ人の強固な結集と、軍事政権を早期に崩壊させることが必要であるという課題が浮かび上がってきた。このことがきっかけとなって、2000 年の年末に在日ビルマ人協会、ビルマ青年ボランティア協会、民主ビルマ学生機構、シンクタンク (SGDD) が合併してビルマ民主化同盟 (LDB) が結成した。ビルマ民主化同盟は、ビルマに純粋な民主政府を樹立し人権尊重と複数政党制を実現すること、ビルマの政治・経済・社会の現状の理解を日本国民と世界の人々に広げること、ビルマに民主連邦国家を樹立させることを目指して、在日ビルマ人の統一を求めて活動をしている[ミンニョウ・重田 2004:133-134]。

現在では、ビルマ民主化同盟は国民民主連盟・解放地域日本支部と並んで、在日ビルマ人による祖国ビルマの民主化を目指して活動をしている大きな団体となっている。これらの団体の日々の地道な活動が、ビルマが民主的な政権へと移行するためには必要不可欠だと筆者は考えている。また、これらの団体が日本国民や世界の人々、在日ビルマ人や祖国で暮らしているビルマ人、そして軍事政権に与えている影響は決して小さなものではないと筆者は確信している。

第 3 節 ビルマの民主化運動を進める日本人

日本において、ビルマの民主化とアウンサンスーチー NLD 書記長を支援している団体はビルマ人が中心となっている団体だけではない。中には、日本人が中心となって立ち上げ指導し、それにビルマ人も参加して、日本人とビルマ人とが分け隔てなく集いビルマの民主化を目指して活動を展開しているビルマ市民フォーラム (PFB)、ビルマ救援センター (BRC-J)、ビルマ労働組合連盟 (FTUB)、ビルマ日本事務所 (BOJ) といった日本人主体の団体もある。

そのような団体の中の 1 つの、ビルマ市民フォーラムについてこの節では主に取り上げて書きたいと思う。ビルマ市民フォーラムは、歴史的にも日本と深いつながりのあるビルマに関心があり、ビルマの民主化を願う人々が、その実現のために知恵を出しあう場として、1996 年 12 月に約 200 名のメンバーによって作られた団体 (NGO) である。

ビルマ市民フォーラムは、大きく 2 つの目的をもって活動をしている。その第 1 の目的は、ビルマの民主化を願う声を集め、民主化を実現させることである。具体的には、ビルマに関する様々な情報を収集し、それらを提供し、広報する発信源となり、日本政府やビルマの軍事政権に対して大きな影響力を持つ組織や団体と意見を交換し、必要があれば勧告もおこなうといった活動をしている。第 2 の目的は、在日ビルマ人のおこなっている民

民主化運動に対して市民の立場から協力すると同時に、在日ビルマ人との交流を深めることである。具体的には、民主化のための活動はもちろん、日本に在留することで起こる様々な問題を解決するための支援をおこなっている。そして、それと同時に文化活動に協力し、ビルマやビルマ人に対する理解を深め、より多くの人にビルマを知ってもらうきっかけ作りの活動をおこなっている。

このように、ビルマ市民フォーラムは、大きく分けて 2 つの活動目的をもって、主に 3 種類の活動をしている。第 1 が、2 ヶ月に 1 度の例会や講演会、アピールや署名運動、国会議員や日本政府への働きかけなどを通して、ビルマの民主化および、在日ビルマ人の民主化活動家を支援する活動をしている。第 2 が、ビルマの料理教室や政治犯の写真展などの各種文化的イベントを在日ビルマ人と協力して開催し、ビルマの歴史や文化についての理解を深める活動をしている。第 3 が、タイとビルマとの国境の難民状況についての報告会の実施や難民支援資金の設置、チャリティーコンサートや絵画展などを開催し、タイとビルマとの国境の難民を支援する活動をしている。このようなビルマ市民フォーラムの活動は、在日ビルマ人にとってはとても大きな支えになっているように筆者は感じる。

また、2007 年 9 月 18 日に起きた大規模なデモ以降は、ビルマ市民フォーラムの活動も非常に活発化している。例えば、ビルマが民主的な政権へと移行するためや、アウンサンスーチーが解放されるために、都内でデモ行進をおこなったり、ビルマ大使館の前で抗議デモをおこなったりしている。また、日本大使館や外務省の前では日本政府が軍事政権を援助するような支援を完全にやめることを訴える抗議デモもおこなっている。さらに、署名活動をおこなうなど、ビルマが民主的な政権へと移行するためや、アウンサンスーチーが解放されるなどのために、ビルマ市民フォーラムは様々な活動を活発におこなっている。しかし、日本における多くの NGO が活発に活動をしていても、未だに軍事政権は全く動じないため、ビルマは民主的な政権へと移行されず、アウンサンスーチーも軟禁状態から解放されないというのが現状である。

筆者自身の考えとしては、これだけ多くのビルマ人や NGO が動いてビルマの民主化を訴えてもビルマの軍事政権は全く動じないのだから、NGO のみが今後いくら活発に活動をしていてもビルマが民主的な政権へと移行することはなかなか難しいと思う。ビルマの軍事政権を動かすためには、やはり NGO の働きかけに対して、日本政府を含む各国の政府が応え、NGO と各国の政府とが協力し合って、ビルマの軍事政権に対してビルマの民主化やアウンサンスーチーの解放などを訴えていく必要があるように思う。つまり、ビルマの軍事政権を動かすためには、大きな力を持つ各国の政府が動いていく必要があるということである。そして、各国の政府が的確に動いていくためには、草の根的な活動をしている多くの NGO の活動が従来以上に必要不可欠で大切なものになってくる。

終章

第1章、第2章で述べてきたように、ビルマは軍事政権の下で政治や経済、人権や社会などといったあらゆる面において深刻な問題に直面している。そして、国民の多くは軍事政権を非難し、民主化を願っている。しかし、それにも関わらず軍事政権による独裁は続き、2006年10月10日には国民の同意なしに行政首都をヤンゴンではなくネビドーへと遷都することを公表した。さらに2007年8月15日には、軍事政権は予告なしに燃料費を大幅に値上げした。そして、このことが背景となり、9月18日には仏教僧による大規模なデモがおこなわれ、仏教僧に続き学生や一般市民も立ち上がり、参加者は数日の間に全国で数10万人に膨れ上がった。これに対して軍事政権は9月26日以降、デモの武力弾圧に踏み切り、死者は200人から1000人とも言われている。また軍事政権は、夜中に僧院を襲って多数の僧侶を連行したり、僧院内の僧侶を幽閉したりもした。そして今日でも、軍事政権は民主化活動家やデモ参加者の大量逮捕をおこなっており、拘束されている者は4000人を超えていると言われている。

このように、今日でもビルマでは軍事政権による独裁が続いており、多くの深刻の問題を抱えているというのが現状である。そして、これらの多くの問題を解決させようと活動している団体(NGO)が日本には多く存在している。こうした団体の日々の地道な活動が、在日ビルマ人にとってはとても大きな支えになっており、ビルマが民主的な政権へと移行するためには必要不可欠だと筆者は考えている。また、これらの団体が日本国民や世界の人々、在日ビルマ人や祖国で暮らしているビルマ人、そして軍事政権に与えている影響は決して小さなものではないと筆者は確信している。

しかし、多くの様々なNGOが活発に活動していただくだけでは、ビルマが民主的な政権へと移行することはなかなか難しいと筆者は考える。やはり、ビルマの軍事政権を動かすためには、それなりの大きな力を持つ各国の政府が動いていく必要があると思う。つまり、NGOの働きかけに対して、日本政府を含む各国の政府が答え、NGOと各国の政府とが協力し合って、ビルマの軍事政権に対して働きかけをおこなっていかなければならないということである。

筆者は、ビルマが一時でも早く民主的な政権へと移行し、ビルマ人が祖国ビルマで、安心して自由な生活ができるようになることを願っている。そのようになるためには、多くのNGOの地道な草の根的な活動が必要不可欠であり、とても大切なことだと考えている。そして、これらのNGOの活動や働きかけに対して各国の政府が答え、NGOと各国の政府が協力し合ってビルマの軍事政権に対して働きかけをおこなっていくことが、ビルマの民主化のためには最も大切なことなのだ。

参考文献

ビルマ連邦連合政府、田辺寿夫(1999)『ビルマの人権』明石書店
マウン・ミンニョウ、重田敬弘(2004)『母と子でみる 日本からみた祖国ビルマ』草の根

出版会

佐久間平喜（1984）『ビルマ現代政治史』勁草書房

スミス、マーティン（1997）『ビルマの少数民族』明石書店

田辺寿夫、根本敬（2003）『ビルマ軍事政権とアウンサンスーチー』角川書店

ラーキン、エマ（2005）『ミャンマーという国への旅』晶文社

参考 HP

ビルマ情報ネットワークHP（2007,12,10）<http://www.burmainfo.org/index.html>

ビルマ民主化支援会 HP（2007,12,10）<http://www.scdb.org/index.html>

外務省 HP（2007,12,10）